事務事業ID

古沙古兴志压》

	0714	令不	Ц	5	牛	塻		争		· 耒評1	曲ン-	-1				令	和	5	5 年	9	月	14	日作	成
	4	(令和	<u>-[]</u>	4	年月	隻実績)																		
	事務事業名	下水	道旅	包設	整備區	事業(大船	治渡浄化 [、]	センタ	7 —)			\square	実	施計	十画登載事業] 総合	含戦略	登載	事業		
	政策名		□□□□□□□ 自然豊かな環境の保全と創造 0 □ 6 □						事業期間									科目						
政		0 0	0 6 日 小 立					区 分							会計	款	項	目		事業				
策体系	施策名							単年度繰返						下水道	01	01	02	2	_					
214	基本事業	名 0) 1	J/II•	湾内	の水環境	保全					※期間	引欄に	に開め	始年度を記入									
	根拠法令		下水道法、下水道条例·施行規則							期間					事務事業区分									
	部課名				下水江	首事業所						【開始	年度]										
所属			熊井 勝幸 建設係 電話 0192-27-3111					1.1	平成25 年度~				В 施					施設	設整備					
馮	係名 担当者			: _			電話内線		019	198	11													
車級	ー 担当1 S事業の概要				壬川	百 詳細			50 年 市		・休偽を	17:11												
												正近) 、平成30年度から令和4年度ま					全体計画(※期間限定複					数年度(のみ))
での	5ヶ年で委託	契約を締結	してい	いる、	大船	渡浄化セン	ター施設	改良作	寸包括道	軍営事業に	こより、計	画的に	_施設	更新	断を行っている。				国庫	支出金	7			
	・者提案型に															415		財		· 県支出金				
	役改艮付包括 築工事などの						ハては、大	「船渡」	市公共	卜水直基2	本計画、	支寿命	化計	·迪等	穿に基づき、施	総		源	地	方債				
	衆工事なこの 業費は、契約に						支出される)-				投業人					囚		の他					
	KSK 10K JOHN		120		1. HI17	,,,,,,	сщенов	,0								量	复	山へ		般財源				
																-			事業費	† (A)				0
																<u></u>	٨	ī	正規職員従事人数					
										千円	件		延べ業務時間											
																\smile	費		人件費	‡費計(B)				0
																		<u>\</u>	ルコスト	B)			0	
1 }	見状把握の語	部(DO)																						
(1) =	事務事業の	目的と指標	五																					
1) =	手段(主な活	動)										(5	活動	動指	6標(事務事業	の流	動	量を	表す指	標)				
前年度実績(前年度に行った主な活動)							名称							単位										
・施設改良付包括運営業務(2系反応タンク設備改築)・返送汚泥管改築工事等								ア契約件数							件									
会在	度計画(今	在度に計	面I ·	てい	スナナ	た活動)							1	契約	約対象設備数							信	箇所	
					_																			
•第2	2期事業計画第	策定·関係	業務(既存設備改築及び撤去)関係機関協議資料作成支援ジメント計画策定 等						ウ															
										⑥ 対象指標(対象の大きさを表す					T									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等						等				名称							単位							
大船渡浄化センター									カ	処理水量(年間日平均)						m³/∃								

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	-	

流入する汚水の増加や施設の老朽化に対応するため、施設を増築及び改築(更新)し、汚水を放 流水質基準に適合するよう処理する。 ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

放流水の生物化学的酸素要求量(年間日平均値) mg/l ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。 排水基準超過日数 日 包括運営施設改良工事進捗率 %

キ 浄化センター汚水処理能力

名称

(2) 総事業費・指標等の推移 2年度(実績) 3年度(実績) 4年度(実績) 5年度(目標) 6年度(目標)

					+4						
投入量			国庫支出金		千円	102,328	102,019	110,634	5,000	10,000	16,500
	由	財源	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	事業	加力	地方債		千円	74,630	77,500	84,800	4,500	9,000	12,100
	業費	内訳	その他		千円	18,245	9,588	9,548	500	1,000	1,400
			一般財源		千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)			千円	195,203	189,107	204,982	10,000	20,000	30,000
-	人 止規職員征事人数			人	2	2	3	1	2	2	
	件	~ * * * * * * * * * * * * * * * * * * *			時間	200	200	300	100	200	200
	費	人件費計 (B)			千円	800	800	1,200	400	800	800
	トータルコスト(A)+(B)			千円	196,003	189,907	206,182	10,400	20,800	30,800	
	ア ⑤活動指標			件	5	5	4	0	1	1	
				箇所	4	3	2	0	1	2	
	ウ										
				カ	㎡/日	4,124	4,222	4,239	4,940	5,140	5,330
		⑥対象指標 キ			㎡/目	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500
	ク										
				サ	mg/l	2	2	2	2	2	2
			⑦成果指標シ		日	0	0	0	0	0	0
				ス	%	77	97	100	_	_	_

 m^3/ \exists

単位

7年度(目標)

事務事業名

下水道施設整備事業(大船渡浄化センター)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

0714

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

東日本大震災による復旧対象とならなかった機械・設備等について、供用開始後20年を経過するに当たり、老朽化が顕著であったことから、改築(更新)を行うために開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

事業を開始するきっかけとなった機器・設備等の改築(更新)が、平成28年度をもって完了したため、平成29年度から大船渡市公共下水道基本計画に基づき、施設の機能増設に 向けた設計、施設改良及び建設工事を行っている

また、平成30年度から令和4年度にかけ、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業により、処理施設の改良等を民間へ委託している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

特になし

Ħ 的

포

性

誀 価

玅 14

佃

率 性

評

価

4

17

性

評 価

評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 政策体系との整合性

□ 見直し余地がある ✓ 結びついている

▽ 理由・内容

この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?

年々供用開始区域が拡大し、汚水の流入量が増加している中で、公共下水道施設の老朽化による改築(更新)や、機能増設は必要不可欠な事業であり、施設を適正に整備することで汚水を適切に処理することができるため、結果、河川や湾内等の水質保全に 結びつく

② 公共関与の妥当性

見直し余地がある

☑ 妥当である

☑ 適切である

▽ 理由・内容

なぜこの事業を当市が行わなければならないの か?税金を投入して、達成する目的か?

公共施設の整備及び適正な維持は市の義務であり、大船渡湾をはじめとする公共用水域の水質保全にも繋がるので妥当である。

③ 対象・意図の妥当性

□ 見直し余地がある

▽ 理由・内容

対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充 すべきか?

増加する汚水の流入量に対して、放流水質基準値を超過しないよう適正に処理を行うための施設整備であり、結果、河川や湾内 等の水質保全に結びつくことから適切である。

④ 成果の向上余地

□ 向上余地がある ☑ 向上余地がない

▽ 理由・内容

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

現状において、放流水質基準値を満たしており、今後も増加する汚水の流入に対して、適正な放流水質基準を遵守するよう維持し ていく。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

□ 影響がない

▽ 理由・内容

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と その内容は?

☑ 影響がある 施設の機能を適正に維持できなくなるため、流入する汚水に対し、適切な汚水処理ができなくなってしまう。その結果、本事業を廃止・休止することは、公共用水域の水質汚濁、及び環境の悪化につながる。

⑥ 事業費の削減余地

削減余地がある

▽ 理由・内容 ☑ 削減余地がない

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

基本計画及び事業計画において、下水道整備対象地域を適時見直しており、また、人口の増減を踏まえた今後の流入水量を想定しながら、過大な施設とならないよう整備しているため、これ以上の削減は難しい。

⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余 地

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できない

□ 削減余地がある

▽ 理由・内容 ☑ 削減余地がない

契約事務における入札業務や、専門の技術者を要する完成検査等の業務を含めて委託発注することで、業務時間を削減し、必要 最小限の人数で行っている事業であるため、削減余地がない。

か?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) ⑧ 受益機会・費用負担の適正化余

見直し余地がある

抽 事業の内容が 一部の受益者に偏っていて不公平

▽ 理由・内容 ☑ 公平・公正である

コスト

維持

増加

×

×

ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

施設整備により受益を受ける者は公共下水道の利用者に限られるが、利用者からは受益者負担金及び下水道使用料を徴収して いるため、公平・公正である。

今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革・改善による期待成果

削減

向

現状どおり継続して事業を実施する

1 現状維持

果について該当欄に「●」を記入。

第1期施設改良付包括運営事業は令和4年度にて完了となるが、引き続き第2期事業実 現に向けた検討を進め、効果的な施設改良事業を実施する

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成 成 維 持 果 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) 伒 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) X 下

また、ストックマネジメント計画に基づく改築更新工事の設計、工事管理を行い、効率的な 施設整備を行う必要がある。

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

1 現状維持

浄化センター施設整備及び更新事業については、「大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業」が令和4年度で終了となり、 受託者の提案内容により効率的な施設整備の推進が図られ、高効率固液分離装置の建設、反応タンク第1、第2系列の低電力、高 効率の機器更新により、コスト縮減が図られている。令和5年度以降は、ストックマネジメント計画により、計画的かつ効率的に施設の 更新工事を行うこととする。

> (大船渡市) 2/2